

令和2年3月11日

広島大学教職員組合執行委員長
中山 祐 正 様

広島大学理事（財務・総務担当）
山 田 道 夫

「新たな教育研究組織に対応した教員人事の全体像について（質問・要求等）」
に対する回答（回答）

2020（令和2）年3月4日付けで質問・要求のありました標記の件について、下記の通り回答いたします。

記

① 説明の要請

2月18日部局長等意見交換会の後、当該「案」が示されましたが、各部局への意見照会も2月25日締切りということで、意見提出の期間は極めて短く、内容を理解しないまま意見を申し述べることは不可能です。現在の制度と変更された部分、それに対するメリット・デメリットを示してください。

（回答）

- ・「新たな教育研究組織に対応した教員人事の全体像」に関する、現在の制度からの主な変更点は次の4点です。
 - （1）中長期的な全学の教員人事計画を策定する体制
(大学院会議と部局等が常時情報共有)
 - （2）大学院会議の下に設置する人事選考委員会において人事選考（採用，昇任）
 - （3）大学院会議の下に設置する再任等審査委員会において業績審査
(再任審査，テニユア審査，ポスト審査)
 - （4）役員会には随時報告（必要に応じて審議）

- ・広島大学の大学院再編を踏まえ、教育研究組織の枠を越えた全学的な機能強化の観点から、①全教員が各人の適性に応じて教育・研究を遂行する環境の構築と、②各人の教育や研究における専門性を考慮し、本学が高等教育機関としての責務を全うするために必要な数の教員を配置することのできる体制の構築が必要と考え、統合・再編される大学院が機能的に運営され、同時に学部・大学院教育と全学共通教育が円滑に遂行できる体制として、大学院の機能強化を図るものです。

- ・教員人事に関しては、大学院会議において、大学の方針に基づく大学全体の中長期的な教員の配置計画を策定した上で、人事を進めていく体制とすることで、次の様なこれまでの課題を解消することを目指しています。

- ① 毎年度、人員措置の可否が決定するため、中長期的な人事計画を立てづらい
- ② 全学から非常に多くの人事要求が出され、学内に分野的な重複も多い
- ③ 人事要求から決定までに時間がかかる

・各課題への対応（メリット）として、次のとおり考えています。

① 数年先までの全学の教員人事計画の策定ができる

大学院会議が領域毎の必要数や、各年度の退職者推移等を踏まえて、領域毎の人員要求枠を決定し、各部局等と相談しながら、全学の教員人事計画を策定する流れとなります。

② 部局等からの人事要求を、全学の視点、横の連携をとり判断できる

大学院会議は、基礎教育領域長、専門領域長から構成されているため、授業科目の担当状況や、領域毎の必要人員等を踏まえ、人事要求に対して必要性を全学横断的に判断することができます。

③ 教員人事に関して、人事のスピードアップを図ることができる

教員人事のスケジュールは、これまで、人員措置の可否審議、テニユア審査基準の検討・精査や、候補者の業績審査（選考）に時間を要していました。

今後は、大学院会議で予め中長期的な教員配置計画を策定することにより、人員要求から措置までの期間が短縮されること、テニユア審査基準に専門領域毎に統一化された評価基準を用いること、選考結果は必要な場合を除き役員会審議を要しない体制に変更すること等により、スケジュールの短縮が図れます。

・なお、新たな教員人事の流れにより人事を実施していく中で検証し、必要に応じて改善を図っていくこととします。

② 制度変更のステップについて

重大な変更が膨大かつ多岐にわたって提示されているにもかかわらず、制度変更のステップは著しく速く、検討が不十分なまま一挙に様々な変更が行われることで組織全体が混乱し、構成員が無用に消耗する危険が極めて高いと憂慮します。やりながら修正という手法は、人事に関しては取り返しのつかない例を生む可能性があります。時間をかけて議論を尽くし、構成員の合意に基づいて慎重に段階を踏んで変更を行うことを求めます。

（回答）

・新たな教員人事の流れは、平成30年5月22日開催の役員会に報告された「新たな教育研究組織に対応した運営体制について（答申）」を踏まえ、教育研究組織と教員組織（大学院）の具体的な運営方法の構築や解決すべき課題に対応するための検討を進め、平成30年11月に「新運営体制等の構築に向けた検討状況（中間まとめ）」を取り纏めています。

- ・その後、各部局等に意見照会を行った上、平成31年1月から全学意見交換会及び部局別意見交換会を重ね、構成員の意見を踏まえて検討し、平成31年5月28日開催の役員会において「新たな教育研究組織に対応した運営体制について（答申）」が報告されました。
- ・この度の具体的な「新たな教員人事の流れ」は、これまでの構成員との議論を経て新運営体制詳細設計検討WG及び学術院会議において整理し、令和2年2月の部局長等意見交換会に提示したものです。部局等意見交換会及び部局からの意見を受け、3月の部局長等意見交換会での意見交換及び教育研究評議会での慎重な審議を経て、新たな教員人事の流れを変更する手続きを取らせていただいております。
- ・なお、新たな教員人事の流れにより人事を実施していく中で検証し、必要に応じて改善を図っていくこととします。

③ 組織の複雑化・権限の集中化に対する懸念

予算も人員も著しく削減される中で、組織を複雑化する運営体制の変更は、教職員をますます疲弊させ、教育・研究の環境を悪化させます。諸権限の集中化も、現場を理解しない、非効率で不合理な体制や運営を導くことが懸念されます。総じて、全体を通して「シンプルな体制であり、必要な会議だけが設定される」という方針に反する変更が構想されているとの懸念を抱きます。変更案によって、現状に比べてどこがどのようにシンプルになり、合理的な運営ができるのか説明を求めます。

(回答)

- ・①の回答でも説明していますが、学術院会議を設置し、学術院会議の下に置く人事選考委員会（採用、昇任）及び再任等審査委員会（再任、テニユア審査等）において人事選考、業績審査を行える体制とすることで、これまで部局毎に設置され運営されていた人事選考関係の会議、委員会を集約し、業績審査を一元的に実施できるシンプルな体制としています。
- ・なお、シンプルな体制であり必要な会議だけが設定されることの実現に向けて、「会議・委員会等の見直し及び業務の効率化について」として、令和元年10月15日に策定した「会議・委員会等の設置運営等ガイドライン」に基づき、全学会議の廃止、見直しを実施し、全学会議の3割強において廃止、統合、メンバー精選のいずれかを行うこととしています。

④ 必要で公正な人事措置遂行に関する疑念

予算・人員の著しい削減が継続されている昨今、教育・研究現場の必要に即した人員措置は益々困難になっており、様々な分野の教育・研究の存続が危ぶまれる状況になっています。大学自治の根幹である教授会の権限が今後大きく削減されることで、このような状況が一層加速される恐れがあります。これまでも、専門について全く知識のない人

事委員会が、教育・研究の必要とは直接関係のない極めて外形的な基準(AKPI 値の上乗せなど)によって必要な人事を停滞させるなど、説得力に乏しい人事措置を繰り返えされてきました。また、多くの人事案件が部局から上げられながら、人事委員会で却下され、多くの時間を浪費しています。見込みのある人事にそれぞれが力を注ぐような体制にしないと、皆が消耗するとともに、外部に対しても非常に不名誉で失礼なことを繰り返すこととなります。新しい人事措置の体制がどのような形で、教育・研究の必要に応じた公正な人事を行うことができるのか説明を求めます。

また、人事委員会のメンバーは長を除いて非公開とされていますが、やはり、任務遂行者の公正さ、責任を認めるためにも、構成員にメンバーを公開する必要があると考えます。至急、現時点のメンバーの公開を求めます。

(回答)

- ・新たな教員人事の流れにおける人員措置の体制は、次のとおりとしています。
 - ① 人事委員会において、教員措置方針を検討し、役員会で決定する。
 - ② 学術院会議は、教員措置方針及び中長期的な教員の配置計画に基づき、当該年度の領域毎の人事要求枠を決定し、人事要求を人事委員会に行う。
 - ③ 人事委員会は、人員措置の可否を審議し、人員措置の可否の結果を学術院会議に通知する。
- ・上記①～③のとおり、学術院会議及び人事委員会が中心となって、人員措置に係る審議を行うこととなります。学術院会議は、各基礎教育領域を代表する基礎教育領域長（12名。基礎教育領域の教員から選出）、各専門領域を代表する専門領域長（11名。専門領域の教員から選出）から構成されており、領域毎の必要数や、各年度の退職者推移等を踏まえて各部局等と相談しながら策定する全学の教員人事計画に基づき、教育・研究の必要性を見ながら人員措置を行うことで、公正な人事が行えるものと考えています。
- ・人事委員会は、人事委員会規則において次の委員より構成すると規定しており、全学的、経営的観点からの審議を担う体制としています。
 - (1) 学長が必要と認めた理事又は副学長若干人
 - (2) その他学長が必要と認めた者若干人なお、人事委員会は、学長の諮問機関として設置され、教員人事方針及び個別の人事決定に関することを審議することとしています。メンバーを公開することにより、公正公平かつ円滑な審議をする上で、著しい支障をきたすことも想定され、その結果、被審査教員の利益が損なわれること等も考えられるため、非公開とすることが妥当と考えております。したがって、メンバーは公開いたしません。